

2006年1月21日

原爆被爆二世の援護を求める署名を 行うにあたって（お願い）

全国被爆二世団体連絡協議会
会長 山崎 幸治

1945年8月6日、9日の原爆は20万人以上の人々を殺傷したばかりか、生き残った被爆者にも放射線による後遺症という苦しみを背負わすことになりました。しかも、原爆の恐怖は被爆者のみに止まらず、それらの被爆者を父や母・祖父母として生まれた「被爆者の子ども・孫」、すなわち「被爆者二世・三世」の問題として引き継がれていきました。

被爆から60年の今日、被爆者は高齢化してきましたが、その子である被爆二世にたいする援護は放置されたままになっています。原爆被爆二世は、今、全国に30万人とも50万人ともいわれています。被爆者と同じような痛み、悩みはそのまま未来世代へと引き継がれてきています。これまで、政府・厚生労働省は被爆二世・三世の健康実態調査を拒み、対策をおろそかにしてきました。被爆二世にたいする国の施策もわずかに年1度の健康診断がなされているにすぎません。

わたしたちは、このような被爆二世の援護を求める要求を実現するため、被爆二世団体の連合体として《全国被爆二世団体連絡協議会》を結成して被爆二世運動を行ってきました。

そして、被爆者・被爆二世を生み出した責任を取ろうとしない国に被爆者援護法を《国家補償に基づき、被爆二世の援護を明記した》被爆者援護法に改正するよう求めています。その実現のために、このたび署名活動を行いたいと考えています。皆様のご協力をお願いします。

署名の期間： 第1次集約 2006年 8月 末日